

平成 21 年 8 月 8 日現在

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2006～2008

課題番号：18730235

研究課題名（和文）スウェーデンにおける「財閥」企業集団の企業統治構造とその変容

研究課題名（英文）The Corporate Governance Structure of the Swedish Company Groups and its transition

研究代表者

岸田 未来（KISHIDA MIKI）

鹿児島県立短期大学・商経学科・准教授

研究者番号：60342424

研究成果の概要：

本研究は、スウェーデンのスフェア（企業集団）に属する大企業の、1980年代以降の企業統治構造の変容を明らかとした。銀行融資や株式所有、役員派遣等で結びついていたスフェア企業は、企業間競争のグローバル化に対して、アメリカ型統治スタイルを部分的に導入することによって生き残りを図っている。他方で旧来の統治構造の維持は、救済融資や敵対的M&Aに対する防衛など、急変する経営環境の中でスフェア企業を支える役割をも果たしている。

交付額

（金額単位：円）

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|--------|-----------|---------|-----------|
| 2006年度 | 500,000 | 0 | 500,000 |
| 2007年度 | 500,000 | 0 | 500,000 |
| 2008年度 | 800,000 | 240,000 | 1,040,000 |
| | | | |
| | | | |
| 総計 | 1,800,000 | 240,000 | 2,040,000 |

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済史

キーワード：スウェーデン，企業集団，スフェア，企業統治，所有と支配，
バレンベリ・グループ

1. 研究開始当初の背景

本研究の大枠の背景及び動機は、欧州諸国の企業集団/財閥が、経済グローバル化の中でどのような企業間関係へと変容を遂げつつあるのかを明らかとする日欧国際比較研究にあった。1990年代以降、日本において企業の統治構造に注目が集まり、この観点から、日本の経済発展に重要な役割を果たしてき

た財閥や企業集団の機能と役割が再検討されている。この研究状況を踏まえて、日本と同様にスフェア（日本の企業集団/財閥に該当する）の再編や企業スキャンダルによって、特にスフェア企業の統治構造に注目が集まっている欧州のスウェーデンを取り上げ、日瑞の比較企業研究を通じて、1980年代以降の経済過程において、スフェアなどの企業集団

およびその所属企業がいかなる変容を遂げているのか、また経済の「グローバル化」と呼ばれる外的条件の変化が、いかにこれら企業の統治構造の変容に作用しているのかを、普遍的に明らかにすることを問題意識としていた。

この際に次の二点に留意することも意図されていた。第一に、日本と欧州との重要な相違点として、欧州では EU という政治経済的枠組みにおいて、とりわけ国境を超えた産業再編・金融再編が生じている。この両国/地域の違いが、前述のスフェアやその統治構造の変容にどのような影響を及ぼしているのかに注目することである。第二に、日本の企業集団やスウェーデンのスフェアを取り上げる際に、個別企業を経済活動の主体として見る観点である。すなわち、とりわけ1980年代以降の時期においては、個々の企業の経済活動の自立化や国際展開が、その所属する企業集団やスフェアの再編を促している側面が強く見られる。このため、本研究計画においても、個別企業の側から見た企業集団/スフェアの役割を意識して明らかにすることであった。

2. 研究の目的

上述した大枠の研究計画の背景及び動機から、本研究計画の実施期間内における具体的な研究目的と研究課題は、次のように設定された。

(1) スウェーデンにおける主要スフェアの変容の実態を時系列的に明らかとするために、1980年代以降のスウェーデンの二大スフェアの変化を、その所属企業と企業統治構造の点から分析・検討することである。スウェーデンのスフェアに関する先行研究では、複数のスフェアを比較検討した研究が少ないこと、またとりわけ近年におけ

るスフェアの変化を取り扱った研究が少ないこと、の二点に照らして、二大スフェアを選択することが妥当と判断した。

(2) スフェアの企業統治構造の変容と、そのスフェアに所属する個別企業の国際的経営展開および経営パフォーマンスとが、いかなる関係にあるのかを明らかにするために、主要スフェアの一つであるバレンベリ・グループに所属する企業を取り上げて、ケーススタディとして詳細に検討することである。これまでのスウェーデンのスフェアに関する先行研究は、中心となる銀行/投資会社による株式所有、役員兼任、銀行融資などの基準で、スフェアの役割を定義してきた。本研究計画では、これらの基準の意義を踏まえつつも、1980年代以降のスフェアの企業統治構造の変化を明らかにするために、スフェア企業間の関係変化をもたらす主要因の一つとみなされる、個別企業の経営行動の変化が、上記の三つのスフェアの役割にどのような変化を求めているのかを掘り下げて検討することが必要であると考えた。

以上の具体的な研究目的および研究課題によって、定量的な分析では十分に明らかにされない、自律的企業から構成されるスフェアの、時系列的な構造変化を明らかにすることが可能となり、企業活動の国境を超えたグローバル化の進展において、スウェーデンのスフェアを中心とする企業統治構造の役割が、その意義と限界の両面において明らかにされる計画であった。

3. 研究の方法

本研究計画を遂行するにあたっての方法には、以下のような三点の特徴があった。

(1) 基本的な研究条件として、研究者代表は2006年夏から約一年間、在外研究としてス

ウェーデンに滞在する機会を得たために、現地での長期にわたる調査研究が可能となった。これによって、とりわけ以下で述べる資料の収集および現地研究者との研究交流が格段に容易となり、円滑に研究計画を進める上で大いに有効であった。

(2) 二点目には、上記研究目的を遂行するために、マクロデータの分析と、個別企業のアーカイブス資料を用いた、経営史的なミクロ分析とを組み合わせた研究手法を使用した点である。その目的は、この研究手法によって、個別具体的な事例を明らかにしながら、その普遍性を示すことであった。具体的なデータ資料として主に利用したものは、①ストックホルム株式市場上場企業に関する統計書 *Ågarna och Makten* (1985年以降)、②スウェーデン金融庁による銀行貸出内容に関する報告書、③ABB社を中心とする個別企業のアーカイブス資料、である。逆に予定していたが入手できなかった資料は、他企業の1980年代以降の詳細な財務諸表データであった。

(3) 三点目の研究方法における特徴は、現地研究者とのディスカッション・共同研究報告等を通じた研究テーマの掘り下げである。既述の通り、2006年夏から一年にわたる現地滞在期間中には、スウェーデン企業集団研究の第一人者である Hans Sjögren 氏と日常的に共同研究を行う条件があった（発表論文の②、その他の①参照）。これによって、日瑞比較研究と、スウェーデンでの先行研究を幅広く踏まえた研究を行うことが可能となった。

4. 研究成果

1と2で述べた本研究計画の背景や、研究目的および研究課題に照らして、期間中に明らかとなった主な研究成果は以下の三点と

なる。

(1) 主に先行研究の検討等から、スウェーデンのスフェア形成の契機および現在に至るスフェアの構造形成には、個別企業の資金調達構造が主な要因となっていることが明らかとなった。日本の企業集団には見られないスフェア内の「投資会社」の存在は、特に直接金融が未発達で、なおかつ銀行融資も不足していたスウェーデンの高度経済成長期において、スフェア内で利益の再投資を優位に行いうる役割を果たしたのである。

(2) スウェーデンの二大スフェアにおける企業統治構造の、1980年代から2007年までの変容実態が明らかとなり、また二大集団の共通点と差異も明らかとなった。

二大スフェアに共通する変化としては、集団規模の縮小（所属企業数の減少）や資金調達における直接金融の比重の高まりが顕著である。しかし集団内での株式所有比率や救済融資は近年においてもなお維持されており、スフェアとしての存在は日本の「六大企業集団」の現状と比較しても明瞭である。スウェーデンのスフェアでは、国際的な企業間競争が厳しさを増す中で、所属企業数を減少させることが、逆にその集団としての役割・機能を維持させていると推測される。

二大スフェアの差異としては、より擬集性の高いバレンベリ・グループと、緩やかな結びつきを保つ SHB グループという特徴がみられた。これらの差異は、両集団形成の歴史的経緯と、人的結びつき（ファミリー・ビジネス）の有無から生じている。

(3) 個別企業の経営パフォーマンスとスフェアの企業統治構造との関連については、主にバレンベリ・グループ企業の ABB 社

の検討から、1980年代以降には、経営者の独立性の高まりや、株式市場に依拠した資金調達活動など、アメリカ型の企業統治スタイルが、スウェーデンのスフェア企業においても影響を及ぼしている状況が明らかとなった。このような新たな企業統治スタイルは、EC市場統合等の経済環境の激変に対応するための、スイス企業との国境を超えた合併など、従来のスフェアの枠を超えた経営のグローバル化を可能とした。またスフェアの機能として、スフェア内投資会社が、スフェア内企業の旺盛な資金調達需要に対応するために、1980年代以降に新たな金融活動を展開している点でも、所属企業の新たな経営展開を支えるために、スフェア自ら変容を遂げつつある点が見て取れる。

他方でバレンベリ・グループでは、株式所有や役員兼任など、旧来のスフェアの企業統治構造を維持する力も作用している。これはスフェアとして個別企業のグローバルな経営展開を可能な限り支援しつつ、そのスフェアとしての擬集性も維持するという方針を反映している。ただしこの点においては、スフェア間に差異が見られる点には留意する必要がある。

また、研究計画実施期間中には時間不足・資料不足等で明らかにされず、積み残された研究課題としては、主に次の二点があげられる。

一つは、バレンベリ・グループとABB社のケースを、どれほどスウェーデン企業の代表例として普遍化できるかの確認作業が、まだ若干不足している点である。これには別のスフェア企業の検討作業が必要である。

二つ目に、スフェアに所属している個別企業の資金調達構造については、特に資金調達

行動が国際化した1990年代後半以降については資料が不足しており、今後、別の資料や分析手法等を用いながら、さらに検討する必要がある点である。

これらの検討課題については、研究計画実施期間ではないが、引き続き研究を継続しており、2009年11月21日(土)の第8回北ヨーロッパ学会全国大会(於大阪大学)における自由論題報告(予定)や、『北ヨーロッパ研究(第6巻)』への論文投稿(予定)等の形で、今後も研究成果としてまとめる作業を予定している。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計5件)

① 岸田未来「スウェーデン企業の所有と支配をめぐる議論」、『商経論叢(鹿児島県立短期大学)』第60号, 1-25ページ, 2009年10月, 査読無

② Hans Sjögren and Miki Kishida, 'Has the control-oriented industrial finance system faded away? A comparative analysis of Japan and Sweden', *Scandinavian Economic History Review*, Volume 57. Issue 2. June 2009, pp.156-171. 査読有

③ 岸田未来「<翻訳> アクティブ・オーナーシップ:歴史の中のインベストル社」, 『鹿児島県立短期大学紀要 人文・社会科学編』第58号, 135-153ページ, 2008年12月, 査読無

http://nels.nii.ac.jp/els/110007145087.pdf?id=ART0009089369&type=pdf&lang=jp&host=cinii&order_no=&ppv_type=0&lang_sw=

&no=1250476651&cp=

④ 岸田未来「スウェーデン企業集団の機能と株式所有構造：1985-2007年」, 『商経論叢 (鹿児島県立短期大学)』第58号, 39-63ページ, 2008年3月, 査読無
http://nels.nii.ac.jp/els/110007145100.pdf?id=ART0009089399&type=pdf&lang=jp&host=cinii&order_no=&ppv_type=0&lang_sw=&no=1250476712&cp=

⑤ 岸田未来「<研究ノート> スウェーデンにおける『企業集団』と企業間関係」, 『鹿児島県立短期大学紀要 人文・社会科学編』第57号, 97-116ページ, 2006年12月, 査読無
http://nels.nii.ac.jp/els/110006426655.pdf?id=ART0008434685&type=pdf&lang=jp&host=cinii&order_no=&ppv_type=0&lang_sw=&no=1250476539&cp=

[学会発表] (計1件)

① □岸田未来「スウェーデン企業の国際経営と企業統治」, 経営史学会第44回全国大会自由論題報告, 於立教大学, 2008年10月12日

[図書] (計0件)

[その他] (計1件)

① 研究セミナー報告

Miki Kishida and Hans Sjögren, 'The End of Symbiotic Bank-Industry Relationships? A Comparative Study of Japan and Sweden 1980-2005', Research Seminars at Institute for Research in Economic History, Stockholm School of Economics (ストックホルム商科大学経済史研究所主催, リ

サーチセミナー), 2007年9月11日

6. 研究組織

(1) 研究代表者

岸田 未来 (KISHIDA MIKI)
鹿児島県立短期大学・商経学科・准教授
研究者番号: 60342424